



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社

コード番号 2201 URL <http://www.morinaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 杉浦 俊明

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3456-0117
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	152,885	3.9	2,695	4.2	2,973	5.3	1,419	31.3
24年3月期	147,190	6.4	2,813	57.7	3,140	54.4	1,081	55.9

(注) 包括利益 25年3月期 1,838百万円 (27.6%) 24年3月期 2,539百万円 (171.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.45	—	2.7	2.2	1.8
24年3月期	4.15	—	2.1	2.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 9百万円 24年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	141,154	52,981	37.2	201.90
24年3月期	128,845	52,773	40.7	200.89

(参考) 自己資本 25年3月期 52,575百万円 24年3月期 52,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,565	5,681	3,645	9,377
24年3月期	4,879	7,817	1,845	4,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,564	144.6	3.0
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,562	110.1	3.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		20.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,900	8.9	1,000	19.4	1,200	6.7	400	27.8	1.54
通期	167,700	9.7	4,100	52.1	4,400	48.0	7,600	435.4	29.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
以外の会計方針の変更： 無
会計上の見積りの変更： 有
修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	270,948,848 株	24年3月期	270,948,848 株
期末自己株式数	25年3月期	10,540,365 株	24年3月期	10,201,173 株
期中平均株式数	25年3月期	260,566,235 株	24年3月期	260,761,451 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期		138,339	4.8	2,411	11.5	3,018	5.2	715	53.0
24年3月期		131,983	1.9	2,723	50.6	3,183	46.8	1,522	31.6

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
25年3月期		2.75	—
24年3月期		5.84	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期		131,834	53,345	40.5	204.85
24年3月期		121,982	54,272	44.5	208.14

(参考) 自己資本 25年3月期 53,345百万円 24年3月期 54,272百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
【連結損益計算書】	11
【連結包括利益計算書】	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(税効果会計関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(1株当たり情報)	25
(リース取引)	25
(関連当事者との取引)	25
(金融商品)	25
(デリバティブ取引)	25
(賃貸等不動産)	25
(資産除去債務)	25
(ストック・オプション等)	25
(企業結合等)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等があるものの、世界経済の減速を受けて低調に推移しました。そうした中、当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は、雇用・所得の先行き不透明感や、長引くデフレにより、企業間競争は厳しい状況にありました。

このような厳しい経営環境のもと、積極的なマーケティング投資により主力ブランドや次世代を担うブランド群を中心とした売上規模の拡大に取り組んでまいりました。また、生産部門の生産効率向上や間接部門の業務集約・効率化等、全社的に経営の効率化に取り組み、企業収益力の強化を図ってまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が東日本大震災からの復興の影響がみられたことや、積極的なマーケティング活動を行ったことから、全体では1,528億8千5百万円と前年同期実績に比べ56億9千5百万円(3.9%)の増収となりました。

損益は、売上高が増収となったものの、マーケティングコストの増加により、営業利益は前年同期実績に比べ微減の26億9千5百万円、経常利益も前年同期実績に比べ微減の29億7千3百万円となりました。また、当期純利益につきましては14億1千9百万円と前年同期実績に比べ3億3千8百万円(31.3%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子部門

主力ブランドの「ハイチュウ」は新商品の売上が寄与し、「おっとっと」は積極的にマーケティング展開したことで前年同期実績を上回り、「ダース」は前年同期実績並みとなりました。「ミルクキャラメル」「小枝」は引き続き苦戦し、「森永ビスケット」「チョコボール」が前年同期実績を下回ったことで、主力ブランド全体でも前年同期実績を下回りました。一方、夏場のチョコレート市場を創造している「ベイク」や新食感の「生ラムネ」等その他商品が好調に推移し、さらに1月より販売を開始した「プリングルズ」の売上が加わったこともあり、菓子部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

食品部門

主力ブランドの「ミルクココア」が前年同期実績を下回りました。その他商品群では「ケーキミックス」が前年同期実績を下回りましたが、「甘酒」が好調に推移したことで、食品部門全体の売上高は前年同期実績並みとなりました。

冷菓部門

主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」は広告・PR効果もあり前年同期実績を上回り12年連続の売上高伸長となりました。また「サンデーカップ」や「チーズスティック」等の商品も好調に推移したことで、冷菓部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

健康部門

主力ブランドの「ウイダー i nゼリー」が、東日本大震災の影響を受けた前年同期実績を上回り、「ウイダープロテイン」も好調に推移しました。また、「天使の健康」シリーズの通販事業も「おいしいコラーゲンドリンク」を中心に好調に推移したことで、健康部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,408億4千5百万円と前年同期実績に比べ4.5%増となりました。セグメント利益は20億7千万円と前年同期実績に比べて1億1千2百万円の増益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

売上高は、米国での売上が伸長したものの、国内の食料卸売事業が前年同期実績を下回り、事業全体で85億2百万円と前年同期実績に比べ3.0%減となりました。セグメント利益は3億1千4百万円と前年同期実績並みとなりました。

＜不動産及びサービス事業＞

売上高は、ゴルフ事業が前年同期実績並みとなり、事業全体で29億6千5百万円と前年同期実績に比べ0.4%減となりました。セグメント利益は8億4千8百万円と前年同期実績に比べ1億5千万円の減益となりました。

＜その他＞

売上高5億7千2百万円、セグメント利益1億7千5百万円であります。

今後につきましては、依然として続く海外経済の下振れリスクはあるものの、国内経済は輸出環境の改善を中心に景気回復に向かうことが期待されております。しかしながら、菓子・食品市場環境は雇用・所得の先行き不透明感から、消費回復には時間がかかると予想され、利益確保に向けた企業間競争は引き続き厳しい状況になると思われます。

このような状況において、当社は商品開発体制の強化により、商品の価値向上を図ることで既存事業の売上規模回復・拡大を図るとともに、健康分野での通販事業拡大及びグローバル展開を加速してまいります。一方、原材料等のコスト増加も予想され、生産部門の生産効率向上をはじめとした経営の効率化をより一層推進してまいります。

以上により次連結会計年度の見通しにつきましては売上高1,677億円（前年同期比9.7%増）、営業利益41億円（前年同期比52.1%増）、経常利益44億円（前年同期比48.0%増）、当期純利益については、塚口工場跡地売却による特別利益85億円の計上を見込み、76億円（前年同期比435.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて45億7千5百万円増加し、93億7千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は55億6千5百万円と前連結会計年度に比べ6億8千6百万円増加となりました。この増加の主たる要因は、法人税等の支払額、災害損失の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は56億8千1百万円となりました。主な内容は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は36億4千5百万円となりました。これは長期借入金の返済による減少はありましたが、社債の発行による収入などがあつたことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	38.3	40.5	40.4	40.7	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	42.3	39.4	38.9	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.0	2.9	4.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.1	34.1	27.8	18.1	20.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、更に業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度の業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、当初の予定通り1株につき6円の配当をおはかりすることといたしました。

なお、次期の配当金につきましても、1株につき6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、森永製菓(株)及び子会社17社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

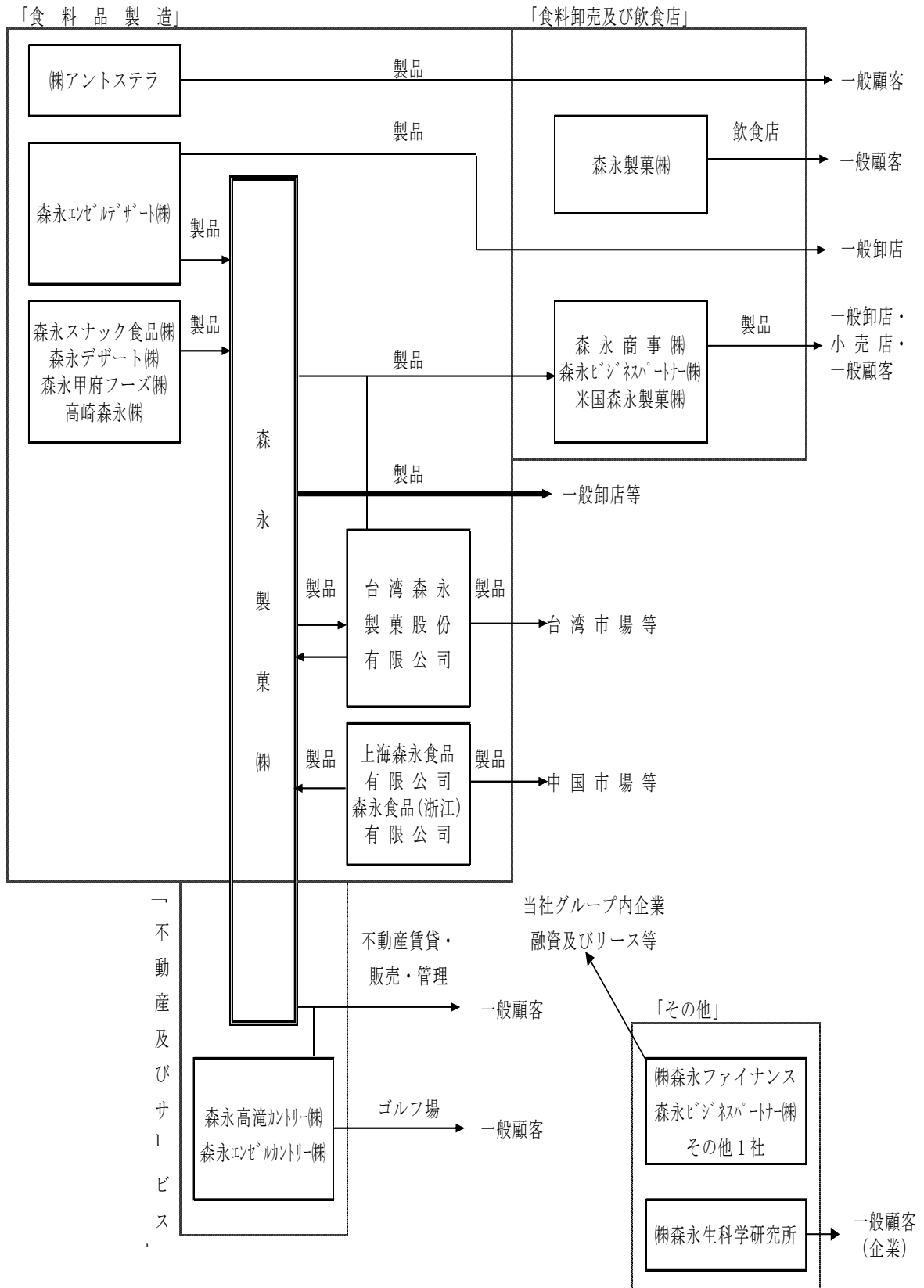
なお、持分法適用の非連結子会社であった森永食品（浙江）有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)森栄商会は平成25年4月1日付けで、森永リスクコンサルティング(株)に商号変更しております。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森 永 製 菓 (株) 森 永 ス ナ ッ ク 食 品 (株) 台 湾 森 永 製 菓 股 份 有 限 公 司 上 海 森 永 食 品 有 限 公 司 森 永 食 品 (浙 江) 有 限 公 司 森 永 エ ン ゼ ル デ ザ ー ト (株) (株) ア ン ト ス テ ラ 森 永 甲 府 フ ー ズ (株) 高 崎 森 永 (株) (会社数 9社)	
	冷凍の製造販売	森 永 製 菓 (株) 森 永 エ ン ゼ ル デ ザ ー ト (株) 森 永 デ ザ ー ト (株) (会社数 3社)	
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森 永 ビジネスパートナー (株) 米 国 森 永 製 菓 (株) (会社数 2社)	
	食品の販売	森 永 商 事 (株) (会社数 1社)	
	飲食店等の経営	森 永 製 菓 (株) (会社数 1社)	
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森 永 製 菓 (株) 森 永 高 滝 カ ン ト リ ー (株) 森 永 エ ン ゼ ル カ ン ト リ ー (株) (会社数 3社)	
そ の 他	金 融	(株) 森 永 フ ァ イ ナ ン ス (会社数 1社)	
	その他	(株) 森 永 生 科 学 研 究 所 森 永 ビジネスパートナー (株) (会社数 2社)	(株) 森 栄 商 会 (会社数 1社)
会 社 数		森 永 製 菓 (株) 連 結 子 会 社 16 社	非 連 結 子 会 社 1 社

(注)非連結子会社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、常にグループ活動の原点に据え、パイオニアスピリット溢れる企業活動によって、消費者の皆様に「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、社会・経済環境の変化に柔軟に対応し、既存事業の売上規模の拡大を図るとともに、食の領域における健康分野の取り組みを強化し、国内における競争優位の確保を進めます。さらにグローバル展開を加速させ、新しい食文化創造へも挑戦し続け、より一層の企業基盤強化に努めてまいります。また一方で、よき企業市民としての社会的責任を果たすべく、CSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは『成長』と『貢献』の両面から基本理念を具現化してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するための中期経営計画として、2014 年度（平成 27 年 3 月期）連結売上高 2,000 億円、連結経常利益 100 億円という中期経営目標数値を掲げ、その目標数値達成に向け、スピードをもって以下の経営戦略を遂行してまいります。

①新商品開発体制の強化

研究開発力やマーケティング力の強化に向け積極的に経営資源を投入し、新商品の開発体制を強化することで、既存商品のブラッシュアップや新たな価値を創出するとともに、次世代を担うブランド群の開発・育成をスピードをもって展開します。また、独自の生産新技術を背景とした価値創出により、市場における競争優位を確保します。これらにより既存事業の売上規模回復と拡大を図ってまいります。

②成長分野への進出加速

- a. 成長分野への事業拡大の一つ「健康分野」では、スポーツを基軸に独自性のある強い商品群の開発・育成を図りウイダーブランドの地位を確立してまいります。また一方、通販事業では商品力・営業力を強化し、事業の強化・拡大を図ってまいります。
- b. グローバル戦略としては、経営資源を積極的に投入し、現地企業との提携も視野に入れ、米国や中国、東南アジアを中心に、事業展開を加速させてまいります。

③更なる経営効率化の推進

- a. 生産部門ではこれまで展開してきた業務改革をより一層進めることで、一段高い生産性の向上を目指すとともに、引き続き工場再編やラインの統廃合等を含めた、より強固な生産体制を構築してまいります。
- b. 購買力強化を継続して進める一方で、品質向上を図りながら、商品仕様を見直すことによりコスト削減に取り組んでまいります。
- c. 間接部門の業務集約・効率化を含めた全社的なローコストオペレーションを推進することで更なる経営効率の向上を図り、企業体質を強固なものにしてまいります。

④CSR活動の推進

- a. 品質の安全性確保につきましては、何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から取り組んでいる品質保証体制の充実や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の強化などに鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく、誠意・スピード・事実の的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。
- b. 「世界の子どもたちに貢献できる企業になる」という夢の実現に向け、未来を担う子どもたちのすこやかな成長を願い、自然体験や食育体験、スポーツ体験といった直接体験の場の提供や、国内外の教育環境整備等の社会貢献活動を展開してまいります。
- c. 「エンゼルのように地球にやさしく！！」を基本理念として、地球温暖化防止のため低炭素社会の実現と持続的成長が可能な循環型社会の形成を目指し、生物多様性の保全を通じて自然共存社会の構築に寄与すべく、企業活動のあらゆる面で環境に配慮した取り組みを進めてまいります。
- d. 企業価値の最大化ならびに企業の永続的発展及び強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化および経営の効率化を推進し、業務を適正に執行するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実に継続して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,302	10,377
受取手形及び売掛金	19,100	20,176
商品及び製品	6,387	8,200
仕掛品	541	465
原材料及び貯蔵品	4,350	4,086
繰延税金資産	1,750	1,940
その他	5,124	5,144
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	45,544	50,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,059	62,392
減価償却累計額	△36,317	△36,837
建物及び構築物（純額）	20,742	25,554
機械装置及び運搬具	81,631	82,158
減価償却累計額	△69,350	△67,688
機械装置及び運搬具（純額）	12,281	14,469
土地	30,238	30,313
リース資産	1,612	1,580
減価償却累計額	△847	△919
リース資産（純額）	765	660
建設仮勘定	1,706	4,126
その他	3,187	3,219
減価償却累計額	△2,772	△2,799
その他（純額）	415	419
有形固定資産合計	66,149	75,543
無形固定資産		
のれん	1,162	981
その他	464	510
無形固定資産合計	1,626	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	13,713	11,912
繰延税金資産	659	852
その他	1,190	1,033
貸倒引当金	△37	△52
投資その他の資産合計	15,525	13,744
固定資産合計	83,301	90,779
資産合計	128,845	141,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,719	17,121
短期借入金	21,088	4,763
リース債務	380	358
未払金	9,159	8,814
未払法人税等	861	982
賞与引当金	1,860	1,792
その他	7,154	12,788
流動負債合計	56,226	46,620
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	3,003	15,137
リース債務	497	464
繰延税金負債	2,833	2,826
退職給付引当金	6,371	6,176
役員退職慰労引当金	111	107
資産除去債務	124	127
受入敷金保証金	6,770	6,595
その他	134	116
固定負債合計	19,845	41,553
負債合計	76,072	88,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	15,986	15,840
自己株式	△2,463	△2,522
株主資本合計	49,322	49,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,620	3,633
繰延ヘッジ損益	63	96
為替換算調整勘定	△623	△272
その他の包括利益累計額合計	3,060	3,457
少数株主持分	390	405
純資産合計	52,773	52,981
負債純資産合計	128,845	141,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	147,190	152,885
売上原価	76,128	78,386
売上総利益	71,062	74,499
販売費及び一般管理費	68,248	71,803
営業利益	2,813	2,695
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	320	323
持分法による投資利益	—	9
その他	499	531
営業外収益合計	830	874
営業外費用		
支払利息	270	252
社債利息	—	14
持分法による投資損失	7	—
社債発行費	—	54
減価償却費	50	85
その他	174	189
営業外費用合計	503	597
経常利益	3,140	2,973
特別利益		
固定資産売却益	23	299
投資有価証券売却益	—	42
関係会社株式売却益	978	—
特別利益合計	1,001	342
特別損失		
固定資産除売却損	376	537
減損損失	—	93
投資有価証券評価損	1,213	—
のれん償却額	—	75
その他	0	0
特別損失合計	1,590	705
税金等調整前当期純利益	2,551	2,610
法人税、住民税及び事業税	1,767	1,667
法人税等調整額	△296	△383
法人税等合計	1,470	1,283
少数株主損益調整前当期純利益	1,080	1,326
少数株主損失(△)	△0	△92
当期純利益	1,081	1,419

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,080	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,539	△1
繰延ヘッジ損益	57	33
為替換算調整勘定	△120	464
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	14
その他の包括利益合計	1,459	512
包括利益	2,539	1,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,597	1,817
少数株主に係る包括利益	△57	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,612	18,612
資本剰余金		
当期首残高	17,186	17,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,186	17,186
利益剰余金		
当期首残高	16,470	15,986
当期変動額		
剰余金の配当	△1,564	△1,564
当期純利益	1,081	1,419
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△483	△145
当期末残高	15,986	15,840
自己株式		
当期首残高	△2,458	△2,463
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△63
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△5	△59
当期末残高	△2,463	△2,522
株主資本合計		
当期首残高	49,811	49,322
当期変動額		
剰余金の配当	△1,564	△1,564
当期純利益	1,081	1,419
自己株式の取得	△6	△63
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△488	△205
当期末残高	49,322	49,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,082	3,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,537	13
当期変動額合計	1,537	13
当期末残高	3,620	3,633
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	33
当期変動額合計	57	33
当期末残高	63	96
為替換算調整勘定		
当期首残高	△544	△623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	351
当期変動額合計	△78	351
当期末残高	△623	△272
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,543	3,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,516	397
当期変動額合計	1,516	397
当期末残高	3,060	3,457
少数株主持分		
当期首残高	490	390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	15
当期変動額合計	△99	15
当期末残高	390	405
純資産合計		
当期首残高	51,845	52,773
当期変動額		
剰余金の配当	△1,564	△1,564
当期純利益	1,081	1,419
自己株式の取得	△6	△63
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,416	412
当期変動額合計	927	207
当期末残高	52,773	52,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,551	2,610
減価償却費	5,506	5,594
減損損失	—	93
のれん償却額	105	180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8	△195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96	△68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	17
受取利息及び受取配当金	△330	△333
支払利息	270	266
社債発行費	—	54
持分法による投資損益 (△は益)	7	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,213	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△42
関係会社株式売却損益 (△は益)	△978	—
固定資産売却損益 (△は益)	9	△226
固定資産除却損	344	463
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,341	△974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△765	△1,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,806	1,339
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,279	253
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	54	197
未払金の増減額 (△は減少)	1,198	△708
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	74	139
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△240	△174
その他	△86	△15
小計	6,966	7,055
利息及び配当金の受取額	330	334
利息の支払額	△270	△273
法人税等の支払額	△1,809	△1,550
災害損失の支払額	△337	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,879	5,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500	—
定期預金の払戻による収入	2,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	△7,650	△9,276
有形固定資産の売却による収入	178	1,186
無形固定資産の取得による支出	△36	△21
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	10	145
関係会社株式の取得による支出	△1,343	—
関係会社株式の売却による収入	1,156	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△129	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,817	△5,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	275	757
長期借入れによる収入	—	15,137
長期借入金の返済による支出	△130	△20,145
社債の発行による収入	—	9,945
自己株式の取得による支出	△6	△63
自己株式の売却による収入	0	2
配当金の支払額	△1,564	△1,564
少数株主への配当金の支払額	△41	△6
その他	△378	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	3,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	149
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,784	3,679
現金及び現金同等物の期首残高	9,486	4,802
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	100	896
現金及び現金同等物の期末残高	4,802	9,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社 (主要会社名 森永スナック食品(株))

非連結子会社 1社 (株森栄商会)

当連結会計年度より、持分法適用の非連結子会社であった森永食品(浙江)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 1社 (株森栄商会)

当連結会計年度より、森永食品(浙江)有限公司は連結子会社に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月28日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司及び森永食品(浙江)有限公司並びに米国森永製菓(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ132百万円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた224百万円は、「減価償却費」50百万円、「その他」174百万円として組み替えております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 非連結子会社に対するもの	投資有価証券(株式)	1,741百万円	219百万円
2. 担保に供している資産	有形固定資産	3,274百万円	—
	投資有価証券	590百万円	647百万円
	上記の担保資産に対する債務		
	短期借入金	21百万円	—
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	323百万円	324百万円
3. 偶発債務	保証債務 従業員	45百万円	22百万円
4. コミットメントライン契約			
当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
	コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
	借入実行残高	—	—
	借入未実行残高	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	販売促進費	31,618百万円	33,870百万円
	広告宣伝費	6,699百万円	7,274百万円
	運賃	6,058百万円	6,325百万円
	貸倒引当金繰入額	12百万円	27百万円
	給料手当	8,426百万円	8,370百万円
	賞与引当金繰入額	1,032百万円	1,008百万円
	退職給付費用	805百万円	804百万円
	減価償却費	1,538百万円	2,010百万円
2. 研究開発費の金額	一般管理費に含まれる研究開発費	2,399百万円	2,329百万円
3. 固定資産売却益の内訳			
	土地	20百万円	281百万円
	その他	2百万円	18百万円
	合計	23百万円	299百万円
4. 固定資産除売却損の内訳			
除却損	建物及び構築物	204百万円	178百万円
	機械装置及び運搬具	116百万円	254百万円
	その他	23百万円	30百万円
	合計	344百万円	463百万円
売却損	建物及び構築物	14百万円	41百万円
	機械装置及び運搬具	17百万円	32百万円
	その他	0百万円	—
	合計	32百万円	73百万円

5. 減損損失の内訳

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

提出会社

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)			
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
塚口工場 (兵庫県尼崎市)	ビスケット 製造設備	4	88	0	93

(注)上記の資産グループのセグメントは、「食料品製造」であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度

当連結会計年度

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額

1,013 百万円

41 百万円

組替調整額

1,109 百万円

△ 42 百万円

税効果調整前

2,123 百万円

△ 1 百万円

税効果額

△ 583 百万円

0 百万円

その他有価証券評価差額金

1,539 百万円

△ 1 百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額

91 百万円

52 百万円

税効果額

△ 34 百万円

△ 19 百万円

繰延ヘッジ損益

57 百万円

33 百万円

為替換算調整勘定

当期発生額

△ 120 百万円

464 百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額

△ 17 百万円

14 百万円

その他の包括利益合計額

1,459 百万円

512 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	—	—	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	10,171,605	33,555	3,987	10,201,173

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,564	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,564百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・ 6.00円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・ 平成24年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・ 平成24年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	-	-	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	10,201,173	355,502	16,310	10,540,365

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,564	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,562百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・ 6.00円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・ 平成25年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・ 平成25年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	8,302百万円	10,377百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,500百万円	1,000百万円
現金及び現金同等物	4,802百万円	9,377百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷凍、ゼリー飲料等の製造を行っております。「食料卸売及び飲食店」セグメントは、業務用食品の卸売、レストラン経営を行っております。「不動産及びサービス」セグメントは、不動産売買、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「食料品製造」のセグメント利益が126百万円増加し、「不動産及びサービス」のセグメント利益が5百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食 料 品 製 造	食料卸売 及び飲食店	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	134,825	8,762	2,978	146,565	625	147,190	-	147,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,357	615	316	2,290	859	3,149	3,149	-
計	136,183	9,377	3,295	148,855	1,484	150,340	3,149	147,190
セグメント利益	1,958	304	998	3,262	168	3,430	616	2,813
セグメント資産	104,930	4,153	20,874	129,958	590	130,549	1,703	128,845
その他の項目								
減 価 償 却 費	5,073	16	401	5,492	13	5,506	-	5,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,325	26	231	7,583	1	7,585	-	7,585

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 616百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 517百万円、のれんの償却額 105百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,703百万円は、全社資産4,393百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等 6,097百万円が含まれております。全社資産は当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食 料 品 製 造	食料卸売 及び飲食店	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	140,845	8,502	2,965	152,313	572	152,885	-	152,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,684	646	270	2,602	807	3,409	3,409	-
計	142,530	9,149	3,235	154,915	1,379	156,295	3,409	152,885
セグメント利益	2,070	314	848	3,232	175	3,408	712	2,695
セグメント資産	113,551	4,784	26,076	144,412	548	144,960	3,805	141,154
その他の項目								
減 価 償 却 費	5,121	22	440	5,585	9	5,594	-	5,594
減 損 損 失	93	-	-	93	-	93	-	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,198	42	5,764	13,005	4	13,010	-	13,010

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 712百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 655百万円、のれんの償却額 105百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 3,805百万円は、全社資産2,571百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等 6,376百万円が含まれております。全社資産は当社での長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度

当連結会計年度

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払費用否認額（販売促進費）	750百万円	926百万円
賞与引当金否認額	688百万円	646百万円
その他の他	333百万円	380百万円
小計	1,772百万円	1,953百万円
評価性引当額	△22百万円	△12百万円
繰延税金資産合計	1,750百万円	1,940百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金否認額	331百万円	379百万円
繰越欠損金	444百万円	640百万円
その他の他	66百万円	66百万円
小計	842百万円	1,087百万円
評価性引当額	△183百万円	△235百万円
繰延税金資産合計	659百万円	852百万円

(3) 流動負債

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	—	△56百万円
繰延税金負債合計	—	△56百万円
(控除される繰延税金資産)		
賞与引当金否認額	—	16百万円
未払費用否認額（経費）	—	5百万円
その他の他	—	13百万円
小計	—	35百万円
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	—	35百万円
繰延税金負債の純額	—	△21百万円

(4) 固定負債

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△3,836百万円	△3,696百万円
その他有価証券評価差額金	△1,797百万円	△1,799百万円
退職給付信託設定益否認額	△399百万円	△399百万円
その他の他	△635百万円	△561百万円
繰延税金負債合計	△6,669百万円	△6,456百万円
(控除される繰延税金資産)		
退職給付引当金否認額	1,876百万円	1,759百万円
減損損失（土地勘定）	1,146百万円	1,146百万円
退職給付信託設定額否認額	795百万円	795百万円
ソフトウェア開発費否認額	246百万円	153百万円
未実現固定資産売却益	510百万円	509百万円
その他の他	857百万円	864百万円
小計	5,432百万円	5,228百万円
評価性引当額	△1,597百万円	△1,598百万円
繰延税金資産合計	3,835百万円	3,630百万円
繰延税金負債の純額	△2,833百万円	△2,826百万円

(有 価 証 券 関 係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成24年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	10,673	4,817	5,855
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	10,673	4,817	5,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	1,065	1,396	△331
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	1,065	1,396	△331
合 計	11,739	6,214	5,524

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,213百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10	0	0

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成25年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	10,948	5,381	5,566
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	10,948	5,381	5,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	511	556	△44
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	511	556	△44
合 計	11,460	5,937	5,522

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	324	42	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	△16,005百万円	△14,910百万円
年金資産	7,969百万円	7,657百万円
未積立退職給付債務	△8,036百万円	△7,253百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△676百万円	△601百万円
未認識数理計算上の差異	3,419百万円	2,684百万円
会計基準変更時差異の未処理額	151百万円	101百万円
連結貸借対照表計上額純額	△5,141百万円	△5,068百万円
前払年金費用	1,229百万円	1,107百万円
退職給付引当金	△6,371百万円	△6,176百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	900百万円	914百万円
利息費用	312百万円	298百万円
期待運用収益	△163百万円	△159百万円
過去勤務債務の費用処理額	△75百万円	△75百万円
数理計算上の差異の費用処理額	493百万円	484百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	48百万円	48百万円
退職給付費用	1,514百万円	1,511百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	200.89円	1株当たり純資産額	201.90円
1株当たり当期純利益金額	4.15円	1株当たり当期純利益金額	5.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	52,773	52,981
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	390	405
(うち少数株主持分)	(390)	(405)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,382	52,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	260,747	260,408

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
当期純利益(百万円)	1,081	1,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,081	1,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	260,761	260,566

(リース取引) (関連当事者との取引) (金融商品) (デリバティブ取引) (賃貸等不動産) (資産除去債務)
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等) (企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

インドネシア合弁会社（子会社）の設立

当社は、平成 25 年 5 月 8 日開催の取締役会において、インドネシアで、同国市場にブランド及び流通網を所有する、PT. Kinosentra Industrindo 社のオーナーである Mr. Harry Sanusi 及び Mr. Harris Sanusi と新規に合弁会社を設立することを決議しました。

1. 設立の目的

当社グループの海外戦略として重点エリアと位置付けている東南アジアエリアにて、事業開始と市場参入を早期に実行し、かつ、中近東などに向けた生産拠点の役割を担う海外事業の戦略的生産拠点とすることを目的として合弁会社設立を決定しました。

2. 設立する会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称 PT. Morinaga Kino Indonesia
- ② 事業内容 菓子、粉ジュース等の製造・販売
- ③ 規模 資本金 142,857 百万ルピア（約 14 億円）

3. 合弁会社の事業譲受け相手先の概要

- ① 名称 PT. Kinosentra Industrindo
- ② 所在地 インドネシア共和国 ジャカルタ市
- ③ 代表者名 Mr. Harry Sanusi (Komisaris)
Mr. Harris Sanusi (President Director)
- ④ 事業内容 キャンディ、スナック、粉ジュース等の製造・販売
- ⑤ 規模 売上高 564,000 百万ルピア（約 56 億円）
- ⑥ 設立年 1997 年

4. 設立の時期

平成 25 年 9 月（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数 72,857 株
- ② 取得価額 420,750 百万ルピア（約 42 億円）
- ③ 取得後の持分比率 当社：51%
Mr. Harry Sanusi 及び Mr. Harris Sanusi ：49%

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,008	8,197
受取手形	52	25
売掛金	16,395	17,652
製品	5,560	7,027
仕掛品	442	375
原材料及び貯蔵品	3,769	3,383
前払費用	1,981	1,836
繰延税金資産	1,674	1,740
未収入金	2,217	3,323
その他	1,508	698
貸倒引当金	△315	△6
流動資産合計	39,295	44,253
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,367	19,952
構築物（純額）	1,318	1,555
機械及び装置（純額）	10,154	10,597
車両運搬具（純額）	13	19
工具、器具及び備品（純額）	303	304
土地	31,217	31,212
リース資産（純額）	694	588
建設仮勘定	1,688	3,995
有形固定資産合計	61,757	68,225
無形固定資産	435	483
投資その他の資産		
投資有価証券	11,959	11,692
関係会社株式	7,310	7,019
長期貸付金	0	—
その他	1,258	1,039
貸倒引当金	△35	△49
投資損失引当金	—	△830
投資その他の資産合計	20,493	18,871
固定資産合計	82,686	87,581
資産合計	121,982	131,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	543	542
買掛金	14,000	16,440
短期借入金	20,021	3,000
リース債務	345	326
未払金	8,481	7,925
未払法人税等	539	551
未払消費税等	261	—
未払費用	2,756	3,261
預り金	1,379	1,313
賞与引当金	1,450	1,367
設備関係未払金	1,292	5,367
その他	389	996
流動負債合計	51,460	41,091
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	3,000	15,000
リース債務	448	413
繰延税金負債	3,344	3,048
退職給付引当金	5,423	5,086
役員退職慰労引当金	111	107
資産除去債務	124	127
受入敷金保証金	3,710	3,535
その他	87	77
固定負債合計	16,249	37,396
負債合計	67,710	78,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金	17,186	17,186
資本剰余金合計	17,186	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	363	310
固定資産圧縮積立金	7,214	6,968
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	2,939	2,388
利益剰余金合計	17,517	16,667
自己株式	△2,463	△2,522
株主資本合計	50,853	49,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,399	3,401
繰延ヘッジ損益	19	0
評価・換算差額等合計	3,419	3,401
純資産合計	54,272	53,345
負債純資産合計	121,982	131,834

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	131,983	138,339
売上原価	67,081	70,550
売上総利益	64,901	67,789
販売費及び一般管理費	62,178	65,377
営業利益	2,723	2,411
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	407	364
貸倒引当金戻入額	0	315
その他	455	432
営業外収益合計	866	1,113
営業外費用		
支払利息	240	211
社債利息	—	14
社債発行費	—	54
減価償却費	47	80
その他	117	145
営業外費用合計	406	506
経常利益	3,183	3,018
特別利益		
固定資産売却益	22	299
投資有価証券売却益	—	34
関係会社株式売却益	1,060	—
特別利益合計	1,082	334
特別損失		
固定資産除売却損	208	340
減損損失	—	93
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,213	—
関係会社株式評価損	—	649
投資損失引当金繰入額	—	830
特別損失合計	1,423	1,913
税引前当期純利益	2,842	1,439
法人税、住民税及び事業税	1,292	1,075
法人税等調整額	27	△351
法人税等合計	1,320	723
当期純利益	1,522	715

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,186	17,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,186	17,186
資本剰余金合計		
当期首残高	17,186	17,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,186	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	106	363
当期変動額		
特別償却準備金の積立	266	—
特別償却準備金の取崩	△15	△53
実効税率変更に伴う準備金の増加	5	—
当期変動額合計	256	△53
当期末残高	363	310
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6,833	7,214
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△146	△245
実効税率変更に伴う準備金の増加	527	—
当期変動額合計	381	△245
当期末残高	7,214	6,968
別途積立金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,619	2,939
当期変動額		
剰余金の配当	△1,564	△1,564
特別償却準備金の積立	△266	—
特別償却準備金の取崩	15	53
固定資産圧縮積立金の取崩	146	245
実効税率変更に伴う準備金の増加	△533	—
当期純利益	1,522	715
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△680	△550
当期末残高	2,939	2,388
利益剰余金合計		
当期首残高	17,559	17,517
当期変動額		
剰余金の配当	△1,564	△1,564
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	—
当期純利益	1,522	715
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△42	△849
当期末残高	17,517	16,667
自己株式		
当期首残高	△2,458	△2,463
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△63
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△5	△59
当期末残高	△2,463	△2,522
株主資本合計		
当期首残高	50,900	50,853
当期変動額		
剰余金の配当	△1,564	△1,564
当期純利益	1,522	715
自己株式の取得	△6	△63
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△47	△909
当期末残高	50,853	49,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,860	3,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,538	2
当期変動額合計	1,538	2
当期末残高	3,399	3,401
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△19
当期変動額合計	12	△19
当期末残高	19	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,868	3,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,551	△17
当期変動額合計	1,551	△17
当期末残高	3,419	3,401
純資産合計		
当期首残高	52,769	54,272
当期変動額		
剰余金の配当	△1,564	△1,564
当期純利益	1,522	715
自己株式の取得	△6	△63
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,551	△17
当期変動額合計	1,503	△926
当期末残高	54,272	53,345

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	75,207	△0.6
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	6,809	△10.7
	冷 菓 アイスクリームほか	22,507	△0.8
	健 康 ゼリー飲料ほか	5,184	+22.2
合 計		109,709	△0.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当項目はありません。

② 受 注 状 況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

③ 販 売 実 績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	78,798	+2.9
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	13,481	△0.1
	冷 菓 アイスクリームほか	26,457	+4.0
	健 康 ゼリー飲料ほか	21,127	+13.8
	そ の 他	979	+30.3
	小 計	140,845	+4.5
食料卸売及び飲食店		8,502	△3.0
不動産及びサービス		2,965	△0.4
そ の 他		572	△8.5
合 計		152,885	+3.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動 (平成 25 年 6 月 27 日付)

1 . 代表者の異動 (株主総会後の取締役会で選定の予定)

・代表取締役社長 新 井 徹 (現 常務取締役)

2 . 取締役の異動

新任取締役候補 1 名

・取締役 伊 藤 建 比 古 (現 上席執行役員 ヘルスケア事業部長)

退任予定取締役 2 名

・代表取締役 矢 田 雅 之

・取締役 木 村 次 男

昇任予定取締役 1 名

・常務取締役 白 川 年 男 (現 取締役)

3 . 監査役の異動

新任監査役候補 1 名

・監査役 (常勤・社外監査役) 伊 藤 直 紀

退任予定監査役 1 名

・監査役 (常勤・社外監査役) 島 勝 彦

4 . 執行役員の異動

該当事項はありません。